

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 アビリティ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6423 URL <http://www.abilit.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱野 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名)管理副本部長 (氏名)光森 孝善 TEL (06)6243-7770
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,182	△45.4	△1,175	—	△1,176	—	△1,453	—
21年12月期第2四半期	3,998	△6.3	△921	—	△984	—	△1,249	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△36	81	—	—
21年12月期第2四半期	△36	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	9,517		4,335		45.5	100	89	
21年12月期	10,953		5,121		46.7	140	17	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 4,331百万円 21年12月期 5,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
22年12月期	—	0 00				
22年12月期(予想)			—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	90.2	△970	—	△1,060	—	△1,350	—	△34	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	43,522,067株	21年12月期	37,098,993株
22年12月期2Q	592,874株	21年12月期	592,794株
22年12月期2Q	39,499,562株	21年12月期2Q	34,583,267株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を修正し、本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急経済対策等により景気に一部持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、先行き不透明なまま推移いたしました。

遊技業界におきましては、パチンコ遊技機につきまして1円パチンコ等の低貸玉営業の強化に伴い全国の店舗数やファン人口の減少傾向は落ち着きを見せ、また、設置台数は増加傾向となり市場全体での販売台数についても堅調に推移いたしました。

一方、パチスロ遊技機につきましては、注目すべきは設置台数の減少に関し緩やかな改善の兆しが見られ、また、具体的にも4号機時代のゲーム性を取り入れた人気シリーズ機種等について市場から高い評価を受けるなど、全体として、今後の遊技機市場における本格的なパチスロ人気の回復に向けた期待が高まっています。

このような状況の中、当社は遊技機関連事業のうちパチスロ遊技機につきましては、本年2月に販売した「鴉 -KARAS-」が概ね計画どおり推移したものの、6月に販売を開始した「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」において、納品日以降の販売も視野に入れたロングテール型の販売計画を立てており、現在も遊技者の皆様からは好評を頂いております。しかしながら、「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」の販売直前に突如発生しました当社パチスロ遊技機に対するゴト事案の影響が大きく、また、当該ゴト事案発生に伴い実施いたしました「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」販売時における特別下取り施策等が、販売単価の下落等に影響を及ぼし、当初の計画を下回る結果となりました。

またパチンコ遊技機につきましては、企画・開発面では、ソフト・ハードの両面においてクオリティの高い機種を供給すべく同業務に専念し、2シリーズ3機種の販売を行いました。こちらも当初の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 2,182百万円（前年同四半期比45%減）、営業損失 1,175百万円（前年同四半期は営業損失 921百万円）、経常損失 1,176百万円（前年同四半期は経常損失 984百万円）となり、四半期純損失は 1,453百万円（前年同四半期は四半期純損失 1,249百万円）となりました。

事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔遊技機関連事業〕

パチスロ遊技機部門におきましては、「鴉 -KARAS-」、「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」の販売を行い、また従来の販売形態に加えて、昨年12月より稼動いたしました価格変動型レンタルシステム「ビズシェアシステム」を利用した営業活動にも注力いたしました。しかしながら、「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」の販売直前に突如発生しました当社パチスロ遊技機に対するゴト事案の影響が大きく、また、当該ゴト事案発生に伴い実施いたしました「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」販売時における特別下取り施策等が、販売単価の下落等に影響を及ぼし、当初の計画を下回る結果となりました。

この結果、ユニット供給を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は 1,761百万円となりました。

また、パチンコ遊技機部門におきましては、前期からの継続販売機種である「CR妖怪人間ベム」、また本年4月には「CRイーズン」の2シリーズの販売を行いました。市場の評価が一部の有力機種に集中し販売台数が伸びず、当初の計画を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 338百万円となりました。

以上により、遊技機関連事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,099百万円（前年同四半期比41%減）、営業損失（配賦不能営業費用控除前）は 884百万円（前年同四半期は営業損失 470百万円）となりました。

〔医療環境事業〕

当事業におきましては、口臭測定器「オーラルクロマ」等、半導体ガスセンサ関連製品の販売、及び厨房廃水設備（グリーストラップ）浄化装置「イオンスパーク2000」の拡販に注力いたしました。

以上により、医療環境事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比17%減）、営業損失（配賦不能営業費用控除前）は3百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少して7,904百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が582百万円、商品及び製品が208百万円、仕掛品が304百万円それぞれ増加し、現金及び預金が493百万円、原材料及び貯蔵品が864百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少して1,612百万円となりました。これは、主に有形固定資産が975百万円、投資その他の資産が178百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、9,517百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少して4,814百万円となりました。これは、主に短期借入金721百万円、その他に含まれる未払金が327百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が430百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が668百万円、その他に含まれる前受金が245百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少して367百万円となりました。これは、主にその他に含まれる預り保証金が65百万円増加し、長期借入金が40百万円、その他に含まれる長期未払金が61百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、5,181百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少して4,335百万円となりました。これは、主に新株予約権付社債の権利行使による新株式の発行に伴い資本金が334百万円、資本剰余金が334百万円それぞれ増加したこと、また、四半期純損失の発生に伴い利益剰余金が1,453百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

当該取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループにおきましては、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

すなわち、当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間においても営業損失が解消されておらず、また、新規資金調達の可能性については慎重に検討を要する状況が継続しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、近年の業績不振を真摯に反省し、当該状況を根本的に解消すべく、グループ全般に渡る事業構造のあり方を見直し、かつ、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を引き続き、推進実行中であります。具体的には、開発から生産、販売に至るまでの各機能分野において徹底した合理化を更に推進し、市場のニーズにマッチした遊技機を安定的に供給すべく、現在、実績・ポテンシャル重視の組織改革を行い、社内体制の強化・活性化に注力しております。また、安定的な収益構造の実現を図るべく、遊技機筐体につきまして新筐体プラットフォームへの統一化を推進することで、経営資源の集中投下、ホールへの導入促進・開発・生産・保守等、グループ全般におけるスピードアップの実現を図っております。

また、財務面におきましては、借入先に対する返済期限延長等を実行し、7月8日に第5回及び第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限等の延長を行ったうえ、新たな資金調達を計画し、安定的な遊技機供給体制の維持を図る予定であります。

当社グループは、早期の業績回復、安定的な収益の実現を図るべく、これらの各種施策・計画に鋭意取り組んでおりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,017	838,832
受取手形及び売掛金	2,697,558	2,114,638
商品及び製品	471,638	263,481
仕掛品	1,214,639	910,064
原材料及び貯蔵品	1,534,473	2,399,276
前払費用	1,132,229	962,135
その他	1,236,559	1,253,633
貸倒引当金	△728,103	△615,590
流動資産合計	7,904,013	8,126,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,257	871,377
減価償却累計額	△218,638	△472,812
建物及び構築物(純額)	94,619	398,565
土地	51,113	311,113
その他	3,244,723	4,600,473
減価償却累計額	△2,576,507	△3,520,447
その他(純額)	668,215	1,080,025
有形固定資産合計	813,949	1,789,704
無形固定資産	367,751	428,073
投資その他の資産		
投資有価証券	186,341	308,753
その他	512,865	661,707
貸倒引当金	△268,116	△361,138
投資その他の資産合計	431,090	609,321
固定資産合計	1,612,790	2,827,099
繰延資産	290	348
資産合計	9,517,094	10,953,919

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,616	1,485,821
短期借入金	2,166,635	1,444,971
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	332,000	1,000,000
未払法人税等	15,064	20,921
引当金	37,553	103,503
その他	1,127,301	1,277,236
流動負債合計	4,814,171	5,412,455
固定負債		
長期借入金	20,000	60,000
その他	347,702	360,221
固定負債合計	367,702	420,221
負債合計	5,181,874	5,832,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401,239	6,067,239
資本剰余金	2,950,934	2,616,934
利益剰余金	△4,739,718	△3,285,868
自己株式	△281,608	△281,598
株主資本合計	4,330,847	5,116,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	536
評価・換算差額等合計	372	536
新株予約権	4,000	4,000
純資産合計	4,335,220	5,121,243
負債純資産合計	9,517,094	10,953,919

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,998,401	2,182,210
売上原価	3,144,438	1,518,694
売上総利益	853,962	663,516
販売費及び一般管理費	1,775,058	1,838,582
営業損失(△)	△921,095	△1,175,066
営業外収益		
受取利息	8,930	—
受取利息及び配当金	—	10,196
受取手数料	10,804	6,203
受取ロイヤリティー	—	49,752
その他	20,798	8,835
営業外収益合計	40,532	74,987
営業外費用		
支払利息	28,138	21,908
支払手数料	—	20,040
持分法による投資損失	62,582	18,882
その他	13,567	15,301
営業外費用合計	104,289	76,132
経常損失(△)	△984,851	△1,176,211
特別利益		
前期損益修正益	—	22,116
貸倒引当金戻入額	42,754	—
賞与引当金戻入額	17,592	59,793
その他	5,399	—
特別利益合計	65,746	81,910
特別損失		
固定資産除却損	7,342	88,303
固定資産売却損	—	18,531
関係会社株式評価損	16,183	—
開発中止損失	207,020	—
市場特別対策損失	—	191,457
市場特別対策引当金繰入額	—	36,465
その他	97,694	19,222
特別損失合計	328,240	353,980
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,247,345	△1,448,281
法人税、住民税及び事業税	2,115	5,572
法人税等合計	2,115	5,572
四半期純損失(△)	△1,249,461	△1,453,854

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,063,181	1,727,528
売上原価	1,133,472	1,195,925
売上総利益又は売上総損失(△)	△70,291	531,603
販売費及び一般管理費	814,123	1,087,039
営業損失(△)	△884,415	△555,436
営業外収益		
受取利息	3,433	—
受取利息及び配当金	—	5,776
受取手数料	6,050	2,754
受取ロイヤリティー	—	49,752
その他	18,192	6,156
営業外収益合計	27,675	64,439
営業外費用		
支払利息	13,031	11,410
貸倒引当金繰入額	—	11,596
支払手数料	—	10,020
持分法による投資損失	37,055	7,194
その他	5,304	653
営業外費用合計	55,391	40,874
経常損失(△)	△912,130	△531,870
特別利益		
前期損益修正益	—	22,116
貸倒引当金戻入額	32,627	—
賞与引当金戻入額	17,592	59,793
その他	4,319	△112
特別利益合計	54,539	81,797
特別損失		
固定資産除却損	2,258	402
固定資産売却損	—	1,731
たな卸資産廃棄損	—	19,222
関係会社株式評価損	10,006	—
市場特別対策損失	—	191,457
市場特別対策引当金繰入額	—	△191,457
開発中止損失	207,020	—
その他	96,508	—
特別損失合計	315,793	21,356
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,173,384	△471,430
法人税、住民税及び事業税	△254	2,786
法人税等合計	△254	2,786
四半期純損失(△)	△1,173,130	△474,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,247,345	△1,448,281
減価償却費	336,826	286,104
持分法による投資損益(△は益)	62,582	18,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,582	△59,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△294,948	11,388
投資有価証券評価損益(△は益)	127	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,399	—
市場特別対策損失	—	191,457
市場特別対策引当金繰入額	—	36,465
固定資産除却損	7,342	88,303
固定資産売却損益(△は益)	—	18,531
開発中止損失	207,020	—
受取利息及び受取配当金	△10,394	△10,196
支払利息	28,138	21,908
為替差損益(△は益)	△197	113
売上債権の増減額(△は増加)	4,170,631	△666,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,288,962	230,165
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,922	△35,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,975,475	△525,320
未払金の増減額(△は減少)	△394,322	318,694
その他の負債の増減額(△は減少)	△515,837	△264,705
その他の資産・負債の増減額	21,714	—
小計	△338,430	△1,788,779
利息及び配当金の受取額	△2,186	1,750
利息の支払額	△31,863	△20,129
法人税等の還付額	4,224	—
法人税等の支払額	△15,421	△21,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,676	△1,828,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	21,003	△3,061
有価証券の取得による支出	△7,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,400	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△213,707	△299,484
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	939,679
その他	90,545	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,758	637,118

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,303	721,663
長期借入金の返済による支出	△59,670	△40,000
自己株式の取得による支出	△24	△9
リース債務の返済による支出	△81,916	△5,872
配当金の支払額	△289	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,597	675,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,834	△515,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,419	838,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,727
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157,956	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,628	345,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループにおきましては、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

すなわち、当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間においても営業損失が解消されておらず、また、新規資金調達の可能性については慎重に検討を要する状況が継続しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、近年の業績不振を真摯に反省し、当該状況を根本的に解消すべく、グループ全般に渡る事業構造のあり方を見直し、かつ、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を引き続き、推進実行中であります。具体的には、開発から生産、販売に至るまでの各機能分野において徹底した合理化を更に推進し、市場のニーズにマッチした遊技機を安定的に供給すべく、現在、実績・ポテンシャル重視の組織改革を行い、社内体制の強化・活性化に注力しております。また、安定的な収益構造の実現を図るべく、遊技機筐体につきまして新筐体プラットフォームへの統一化を推進することで、経営資源の集中投下、ホールへの導入促進・開発・生産・保守等、グループ全般におけるスピードアップの実現を図っております。

また、財務面におきましては、借入先に対する返済期限延長等を実行し、7月8日に第5回及び第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限等の延長を行ったうえ、新たな資金調達を計画し、安定的な遊技機供給体制の維持を図る予定であります。

当社グループは、早期の業績回復、安定的な収益の実現を図るべく、これらの各種施策・計画に鋭意取り組みしておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	遊技機 関連事業 (千円)	医療環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,579,942	38,801	379,657	3,998,401	—	3,998,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,579,942	38,801	379,657	3,998,401	—	3,998,401
営業利益又は営業損失(△)	△470,677	△22,723	46,707	△446,693	(474,401)	△921,095

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 遊技機関連事業・・・パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
- (2) 医療環境事業・・・口臭測定器等医療環境機器
- (3) その他の事業・・・遊技場向プリペイドカードシステム機器

3 前連結会計年度までは独立したセグメントとしておりましたプリペイドカード関連事業は、平成20年8月1日を効力発生日とするプリペイドカード関連事業の譲渡に伴い重要性が低くなったため、第1四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	遊技機 関連事業 (千円)	医療環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,099,765	32,388	50,055	2,182,210	—	2,182,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,099,765	32,388	50,055	2,182,210	—	2,182,210
営業利益又は営業損失(△)	△884,825	△3,366	9,944	△878,247	(296,818)	△1,175,066

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 遊技機関連事業・・・パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
- (2) 医療環境事業・・・口臭測定器等医療環境機器
- (3) その他の事業・・・遊技場向プリペイドカードシステム機器

3 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Biz Share 株式会社が連結の範囲に含まれております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,067,239	2,616,934	△3,285,868	△281,598	5,116,707
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
四半期純損失			△1,453,854		△1,453,854
新株予約権付社債の権利行使による増加	334,000	334,000			668,000
自己株式の取得				△9	△9
その他			3		3
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計	334,000	334,000	△1,453,850	△9	△785,859
当第2四半期連結累計期間末残高	6,401,239	2,950,934	△4,739,718	△281,608	4,330,847